

152号 2004年2月20日

講演3 (要旨)

電子環境下における著作権問題 ～ 国立大学を例として ～

埼玉大学附属図書館情報サービス課長 酒井清彦

大学図書館における著作権の問題

大学図書館における著作権の問題は、大きく、(1)図書館における複製、(2)図書館資料の貸与、(3)公衆送信の三つがある。

まず第1の複製の問題としては、コイン式複写機による複写、他の図書館からILLで借用した資料の複写、非来館者に対してILLで提供する複写、営利など調査研究

以外の目的のための複写が、著作権法第31条に該当しないとの指摘が、10年以上前から権利者側の団体である社団法人日本複写権センターから大学図書館に対してなされている。このうち、コイン式複写機による複写については、日本複写権センターと現在の国公私立大学図書館協力委員会・大学図書館著作権検討委員会による協議が行われ、一定の条件の下で運用できるようになっている(「大学図書館における文献複写に関する実務要項」参照)。また、大学図書館の基本的なサービスとなっているILLによる複写提供については、文化審議会著作権分科会の検討結果報告で公式に言及された。

第2の貸与に関しては、著作権者側から、図書館の貸出サービスにより本来売れるはずの本が売れなくなっているという前提のもとに、著作権者にその補償をすべきだという“公共貸与権”の主張がなされている。大量に複本を購入していると権利者側が主張する公共図書館がとりわけ大きな話題となっているが、貸出サービスは大学図書館でも行われており共通する問題となっている。

第3の公衆送信に関して、著作権分科会では当初、図書館から直接個人へ複写物を送信・提供したいという要望が挙げられていた。しかし、デジタル形式での直接送信ではデジタル情報がPCなど送受信機器に蓄積される可能性があることから、その運用について権利者側から強く懸念が表明され、現在は、図書館と直接個人との間ではなくILL業務の一環として図書館間でのファクシミリ等による送信について無償許諾を得る方向で権利者間の協議が行われている。

大学図書館の変容

このように大学図書館における著作権をめぐる課題がある一方、大学図書館のあり方が変化することによって著作権への対応も変化している。大学図書館は、紙媒体で保存蓄積された資料の提供を行う伝統的な図書館から、電子媒体(デジタル化された資料とデジタル化した資料)による情報提

供・発信を行う図書館への移行過程にあり、現在、双方をミックスし統合的にサービスする“ハイブリッド図書館”として整備され機能することが求められている。その中で、とりわけ、資料のデジタル化及びデジタル資料の扱いについての著作権処理が重要になるとともに複雑かつ多様化している。

紙媒体での著作権

紙媒体に関する著作権についての最近の状況を、「大学図書館実態調査報告」による電子複写(コピー)や貸出等の統計件数から傾向を見てみる。来館利用者によるコピーについては、国立大学はおおむね横ばい状況であり、大学図書館全体としては、平成11年度をピークに若干減少気味となっている。一方、ILLによる複写については、全体としては上昇傾向にあるものの、平成12年度以降は、伸びが鈍化しており、とりわけ国立大学は減少気味である。これは、国立大学における電子ジャーナルの導入がILL件数に反映しているものと思われる。

また、貸出については、件数自体はさほど大きな変化はないものの、これについては学生の読書スタイル(資料の貸出よりもコピーで済ます)などの利用分析が必要である。また、公共貸与権に関連して言うと、研究室備付け資料を貸出と扱うかどうかによって、図書館の貸出件数にも影響すると思われる。

さらに、ILLの現物貸借については、順調に増加しているが、図書館の現場では、他館から借用した資料のコピーを利用者から求められ対応に苦慮するケースもあるように聞いている。これについては、貸出を行う図書館が、現物貸借資料は複写できないことを予め明示するなどの運用上の措置をとる必要があるのでは、といった検討もなされている。

当事者協議の状況：ILLにおけるファクシミリ等送信

このような利用状況を踏まえつつ、文化

審議会著作権分科会での審議（「審議経過の概要」平成13年12月）や著作権分科会法制問題小委員会での検討（「審議経過報告」平成15年1月）などで、権利者側・利用者側から出された要望事項の取扱い方の整理が行われた。それを基に図書館における利用の課題を解決する場として当事者協議が定期的に行われている。

とりわけ、ILLでのファクシミリ送信に関しては、法制問題小委員会での報告でも明らかなように、ILL業務を行う図書館間に限



定して認める方向で既に当事者間で合意している。現在この合意を踏まえ、主として大学図書館と権利者との間で、画像イメージの電送について具体的な契約内容の検討や手続きなど運用のガイドラインの取りまとめを行っているところである。

デジタル資料での著作権

デジタル資料の代表としては、電子ジャーナルや画像情報・データベースがあるが、電子ジャーナルについては、利用契約の中に著作権に関する取扱い条項が盛り込まれていることが多い。また、画像情報・データベースを作成する場合も、NDLや一部の大学図書館で一つ一つ著作権処理をしたケースを除き、これまではほとんどが著作権

の保護期間を経過した資料が対象となっていた。

電子図書館を立ち上げる場合のコレクションのデジタル化等に関わる権利処理としては、複製権、送信可能化権及び公衆送信権が関係してくるが、その際、画像処理に関わる権利関係には特に留意する必要がある。具体的な著作権処理や利用許諾を求め際には、デジタル化する著作物の著作権者を調査・特定するとともに、デジタル化する著作物の範囲やデジタル化後のサービスの範囲（図書館のホームページ上での公開とか教材の作成等々）を明確にしておくことが重要であり、さらにそれらの許諾内容を文書化しておくことが肝要である。

今後の方向

今後の著作権法の改正動向に関しては、デジタル化を含めIT化が進展する中で情報へのアクセスが容易になっていることから、“アクセス権”の創設もしくは実質的保護が議論されている。技術革新によりアクセスコントロールが容易に可能となったため、例えばページ単位のアクセス料金を徴収することなども検討されているが、一方で、これは憲法の“知る権利”に影響することも懸念され、もっと慎重に対応した方がよいとの意見もある。

また、貸与については、暫定措置（附則第4条の2）が廃止され、書籍等の貸与を貸与権の対象とすることとなるので、それが図書館の貸出サービスにどのような影響を及ぼすかを注意深く見ていく必要がある。

なお、当事者協議の方向としては、文化審議会の著作権分科会から出されているいくつかの課題のうち主要なものについて一応の解決をみる予定であるため、今後は、個別の課題が生じた場合、大学図書館といったような館種単位毎に著作権者側と協議を行うことが検討されている。